


施策マネジメントシート(2022年度の振り返り、総括)

作成日 2023 年 6 月 5 日

基本目標	VI	効率的で効果的な行政運営	主管課	名称	財政課	
				課長	林 市治	
施策	28	計画的な財政運営の推進	関係課	税務会計課		

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
	町の財政	計画的に運営される。		基本事業	1 積立基金の活用
			2 財源の確保	財源	確保される。
			3 公共施設の効率的な運営	公共施設	効率的に運営される。
			4 町有資産の利活用による財源の確保	普通財産(土地)	有効活用される。

施策の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・自主財源の安定的確保と財源の効率的な活用を図りながら、計画的な財政運営を推進します。 ・非効率な公共施設の管理や運営を見直すとともに、統廃合等を推進し、公共施設の有効活用を図ります。
---------	---

施策の成果指標	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
	A	積立基金現在高(普通会計)	百万円	実績値	7,947	7,878	7,393	7,353	7,182	7,878
目標値					7,616	7,103	6,433	5,634	5,015	4,479
B	公共施設数(インフラ施設を除く)	㎡	実績値	実績なし	192,495	192,721	201,645	201,262	234,508	230,162
			目標値							
C			実績値							
			目標値							
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法	<p>A) 積立基金現在高の推移により、財政運営状況を表す指標として適切であるため成果指標とした。また、他団体との比較もしやすい。</p> <p>B) 公共施設(道路や上下水道管路等のインフラ施設を除く)の面積の推移により、施設運営状況を表す指標として適切であるため成果指標とした。</p>
-------------------	---

目標値設定の考え方	<p>A) 歳出及び歳入決算額の見込値の積算に連動して算出。行財政運営の構造改革の段階的な実施により歳出削減を推進し、積立基金現在高の減少を抑制する。</p> <p>B) 公共施設の統廃合を推進し、施設数の削減に努める。2018年度以降に個別施設計画を策定し、具体的な目標値を設定する。</p>
-----------	---

施策のための役割・目標達成	<p>1. 町民(事業所、地域、団体)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> ・税金や使用料・保険料・負担金等を自主的に完納する ・町の財政運営に関心を持ち、財政状況を知る。 <p>2. 行政(町、県、国)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最小の経費で最大の効果を上げられるよう、コスト、経営意識を持ち、バランスのとれた財政運営を行う。 ・財政の実態を分かりやすく公表し、税の意義や役割を正しく伝える。 ・税収等の確保に努める。
---------------	---

施策を取り巻く状況	<p>1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通交付税の合併算定替による加算措置が令和2年度で終了、財政調整基金の一般会計繰り入れにより、財政調整基金残高は減少している。 ・高齢化に伴い介護・医療など社会保障費が増加している。 ・耐用年数が超過している町有建築物等が増加傾向にある。 ・新型コロナウイルス感染症は、世界的なサプライチェーンの混乱を引き起こし、原油や食料などの価格が上昇した。ロシア・ウクライナ情勢は、原油や天然ガスなどの価格上昇につながり、輸送費の高騰も招いた。円安は輸入品の価格上昇を加速させた。 ・地域経済や住民生活の支援のため、国は地方創生臨時交付金を地方自治体に交付し、町は緊急支援策を講じている。 <p>2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?</p> <ul style="list-style-type: none"> ・屋内型施設の整備、老朽化した町有施設の改修要望や議会(常任委員会)では施設の統廃合等を含めた行財政改革が喫緊の課題であるとの認識が持たれている。 ・老朽化施設を改善して欲しい。 ・補助金や助成金の使途について、透明性が求められている。
-----------	--

施策	28	計画的な財政運営の推進	主管課	名称	財政課
				課長	林 市治

実績比較		背景・要因
① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。	<p>①積立基金現在高は、平成29年度7,878百万円から令和2年度7,182百万円と減少傾向にあったが、令和3年度7,878百万円、令和4年度8,304百万円と前年対比で426百万円5.4%増加している。両年度とも新型コロナウイルス感染症拡大予防対策のため、事業の停止による歳出抑制や寄附金等歳入の増加が要因である。ただし、特定目的金は増加しているが財政調整基金は前期計画当初から約13億円減少している。新たに創設した町立小中学校統合学校教育施設整備基金への積立金を勘案しても、約6億円が減少している。今後の行政需要を適切に把握し、安定した財政運営を図る必要がある。</p> <p>②公共施設数(面積)は、平成29年度192,495㎡から令和3年度234,508㎡と増加し、令和4年度は218,436㎡と16,072㎡減少した。令和4年度の減少は温泉街の施設解体が主な要因であった。この5ヶ年では旧高原千葉村及び湯原温泉街の再生に係る施設を取得し、山形県鼠ヶ関の町有地を譲渡するなど大規模な動きがあった。町の財政状況を勘案すると、更なる未利用財産の貸付や譲渡に取り組み、また、目的を達成した施設や老朽化した施設等は、統廃合などを検討する必要がある。なお、動産については、官公庁オークションを利用して2件の売却を行った。</p>
	<input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。	
	<input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態)	
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。	
	<input type="checkbox"/> かなり低下した。	
② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。	<p>①令和2年度の住民1人あたりの積立基金現在高は本町393千円、県内町村317千円、沼田市92千円、片品村425千円、川場村411千円、昭和村731千円である。</p> <p>令和3年度の住民1人あたりの積立基金現在高は本町439千円、県内町村353千円、沼田市114千円、片品村523千円、川場村438千円、昭和村872千円である。</p> <p>②住民1人あたりの公共施設面積(㎡)は、平成29年度末9.99㎡(沼田市6.00㎡)、令和2年度末11.10㎡(沼田市6.07㎡)、令和3年度末13.21㎡(沼田市6.06㎡)と、近隣地方公共団体と比較して上昇率が高い傾向にある。</p> <p>【※算出方法:財産に関する調査:公有財産 建物面積合計/年度末現在の住民基本台帳人口】</p> <p>この5ヶ年の時系列で比較しても、沼田市がほぼ横ばいに対して、町は3.22ポイント増加している。ともに住民基本台帳人口は減少傾向にあるが、公有財産の建物面積合計は沼田市が減少しているのに対し、みなかみ町は大幅に増加していることが要因となっている。保有施設の適正化のため、今後も統廃合や除売却など含めた有効活用を進める。</p>
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である。	
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。	
	<input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	
③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。	<p>①積立基金現在高は、目標値の4,479百万円を3,825百万円上回り8,304百万円となった。主な要因は、国税収入の補正に伴い実施された再算定による地方交付税の増額及び寄附金等である。また、新型コロナウイルス感染症拡大対策の影響により予定していた事業の一部が、未実施や規模縮小となり一般財源が抑えられたためである。</p> <p>②毎年度減少させる目標に対して基準年度以降は財産が増加していることから、目標を下回っている。旧高原千葉村の施設取得、中学校統廃合のための施設整備及び除却を予定している温泉街の宿泊施設取得が主な要因となっている。また施設の削減については老人センターや第三保育園等の除却を実施している。施設等の削減に努めているが、政策的判断により数字的には成果が向上していない結果となっている。</p>
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。	
	<input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。	
	<input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。	
	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	

基本事業名	成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
				1 積立基金の活用	A 積立基金繰入金	百万円	実績値	329	843	1,059
			目標値		831	1,013	1,170	1,299	1,119	1,036
	B		実績値							
			目標値							
2 財源の確保	A 町税徴収率(現年課税分/滞納繰越分)	%	実績値	97.2/5.1	97.7/10.8	97.9/4.5	97.8/4.4	95.3/5.2	98.1/17.3	97.7/5.2
			目標値		97.5/10.0	97.7/10.8	98.0/11.5	98.1/11.6	98.2/11.7	98.3/11.8
	B		実績値							
			目標値							
3 公共施設の効率的な運営	A 公共施設削減率(普通財産・建物)	%	実績値	実績なし	7.45	4.83	△ 113.3	△ 1.18	0.0	0.0
			目標値		↑	↑	↑	↑	↑	↑
	B		実績値							
			目標値							
4 町有資産の利活用による財源の確保	A 普通財産(土地)売却面積(単年)	㎡	実績値	実績なし	296.4	26.0	2,279.7	3,065.0	10,771.9	174.8
			目標値		↑	↑	↑	↑	↑	↑
	B 普通財産(土地)貸付面積(累計)	㎡	実績値	341,224	341,237	259,721	261,181	262,699	268,529	271,652
			目標値		↑	↑	↑	↑	↑	↑

基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
1 積立基金の活用	<p>①新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の影響により基金全体額は増加したが、財政調整基金残高は漸減しているため、今後の行政需要を見込み適正な額を積み立てる必要がある。</p> <p>②特定目的基金の計画的な活用を図る必要がある。</p>	<p>①財政調整基金残高の維持のため、財政、行財政改革両担当が連携を図り、財政運営の適正化のために計画の作成を進める。</p> <p>②各基金の課題等の整理を行い基金を活用するための計画を作成し、計画的に運用する。</p>
2 財源の確保	<p>①今後、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の縮減・廃止にあわせて、歳入歳出の改善策を検討する必要がある。</p> <p>②安定的かつ適正な税源の確保を図る。</p> <p>③将来にわたって継続的かつ安定的な行政サービスを提供していくため、地方税や交付税のほか、歳入を確保する。</p>	<p>①将来的に持続可能な行財政基盤を確立するため、中長期的な財政見通しをたて、財政健全化の取り組みを推進する。</p> <p>②税の徴収は、県と連携し徴収率(収納率)の向上に努める。</p> <p>③町の特色を生かした取り組みと、効果的な宣伝に努め、ふるさと納税制度(個人寄附及び企業版ふるさと納税)を活用し収入を確保する。</p>
3 公共施設の効率的な運営	<p>①保有する財産が増え、維持管理経費及び担当職員の業務も増加しており、財政的負担と、職員数減少により一人あたりの管理業務の負担が増えている。</p> <p>②今後の新規投資(取得、建設)による町有財産の増加が維持管理費等のコスト増加を招く恐れがある。</p>	<p>①未利用施設の休止、廃止等を推進し、各施設の機能の重複を減らす方策など、施設に応じた具体的な取り組みを進めるとともに、可能な限り最小限の費用で維持管理する。</p> <p>②新たに取得等を検討する財産については、必要性や妥当性及びライフサイクルコスト等を勘案し、優先的に着手する事項を判断する仕組みを検討する。</p>
4 町有資産の利活用による財源の確保	<p>学校統廃合等による空き施設の増加、人口減少や感染症対策による低利用施設の増加など、未利用・低利用財産等が増加傾向にある。</p>	<p>未利用等財産のうち、不動産については売却及び有償貸付等、活用を推進することで収入を得る。動産については、官公庁オークションを利用して売却を進める。</p>

令和 5 年 7 月 4 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000026	入札・契約管理事業		① 事務事業の内容				③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	462,628 円		
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進	入札参加資格登録簿の整備、請負業者選定委員会の開催、契約業務の指導助言、法令・通知等の情報提供。				入札参加資格者名簿の更新。				事業実績			
	基本事業	02	財源の確保									② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策	
組織名	総合戦略 課		財政・契約 係		電子入札の普及啓発、客観点制度の充実、総合評価方式の導入、履行検査導入の検討				更なる電子入札の普及と推進を図る。				令和 3年度	令和 4年度	単位
事業期間	継続事業	会計	1 款	2 項									1 目	1	333

令和 5 年 7 月 4 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000024	予算編成・執行等管理事業		① 事務事業の内容				③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	2,194,758 円		
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進	・各課の予算要求を取りまとめ効果的な予算を編成。 ・財務会計システム保守管理の業務委託。				・当初予算要求時に行財政改革推進係と連携した事務事業 ヒアリングの実施 ・当初予算要求時に実施未定の事業は、内容や実施の可否 など再検討を行う期間を設けるため、予算要求を見送る 方法に変更				事業実績			
	基本事業	02	財源の確保									② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策	
組織名	総合戦略 課		財政・契約 係		・行財政改革基本方針に基づく予算編成の実施 ・一般財源の削減				・財政調整基金に依存しない予算編成 ・事務事業の平準化				令和 3年度	令和 4年度	単位
事業期間	継続事業	会計	1 款	2 項									1 目	3	6

令和 5 年 7 月 4 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000033	新地方公会計整備事業		① 事務事業の内容				③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	3,413,738 円		
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進	財務書類(貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書)を整備・分析し、住民等へ公表する。				より早く正確に財務書類を作成することを目的に、当該業務についてアウトソーシングを行った。				事業実績			
	基本事業	02	財源の確保									② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策	
組織名	総合戦略 課		財政・契約 係		迅速かつ正確に財務書類を作成し、住民へわかりやすく公表することが求められている。				財務書類の活用方法について、調査研究を行う。				令和 3年度	令和 4年度	単位
事業期間	継続事業	会計	1 款	2 項									1 目	3	12

令和 5 年 7 月 4 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000018	地方債元金償還事業		① 事務事業の内容				③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	1,984,151,613 円		
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進	借り入れた地方債元金の償還。				実質公債費比率の分析や今後の数値の試算を随時行っている。 償還期間短縮前の借入が順次償還終了していったため、交付税措置額と元利償還金実額の差額は圧縮していき、実質公債費比率は段階的に改善する見込みである。				事業実績			
	基本事業	02	財源の確保									② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策	
組織名	総合戦略 課		財政・契約 係		償還期間短縮のため、すべての借入について償還期間10年(据置期間なし)としているが、償還期間短縮前と短縮後の借入について、現在、償還サイクルが一部重複していることや、交付税措置上理論値算入となる臨時財政対策債のウェイトが大きく、交付税措置額と元利償還金実額に乖離が生じていることなどが実質公債費比率を押し上げる要因となっている。				地方債は将来に負担を残す(後年度に返済金を残す)ものであるため、適正な借入及び償還計画を管理しなければならない。 事業の財源として活用しつつ、地方債残高を継続的に減少させるため、今後も、当年度の借入額は当年度の償還元金を上回らないよう管理していく。				令和 3年度	令和 4年度	単位
事業期間	継続事業	会計	1 款	12 項									1 目	1	19.9

令和 5 年 7 月 4 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000019	地方債利子償還事業	① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	19,291,391 円				
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進		借り入れた地方債利子の支払い。	実質公債費比率の分析や今後の数値の試算を随時行っている。償還期間短縮前の借入が順次償還終了していくため、交付税措置額と元利償還金実額の差額は圧縮していき、実質公債費比率は段階的に改善する見込みである。	事業実績					
	基本事業	02	財源の確保				償還額(一般会計)					
組織名			総合戦略	課	財政・契約	係	② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業	会計	1	款	12	項	1	目	2	令和 3年度	令和 4年度	単位
										0.3	0.2	億円

令和 5 年 7 月 4 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000009	固定資産税・都市計画税賦課徴収事業	① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	9,121,195 円				
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進		●固定資産税の賦課・徴収に関する事 ●固定資産税課税台帳の整備に関する事 ●固定資産税システムの保守管理・業務委託・借上に関する事	土地・家屋の大量の課税台帳や、賦課徴収のデータ管理は電算によることが必須となる。より合理的な業務となるよう、調査・入力に取り組んだ。	事業実績					
	基本事業	02	財源の確保				課税物件数(土地・家屋のみ。償却は集計不可)					
組織名			税務	課	資産税	係	② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業	会計	1	款	2	項	2	目	2	令和 3年度	令和 4年度	単位
										11,511	11,549	件

令和 5 年 7 月 4 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000010	固定資産課税客体調査事業	① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	29,002,812 円				
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進		固定資産税・都市計画税の課税客体を把握、調査を行う。毎年業務固定資産客体調査業務委託 ①データ更新地番図異動修正、画地認定データ更新・条件計測、家屋図修正・照合整理、家屋資産番号入力、地番図評価分割データ入力ほか ②土地家屋情報管理システム保守 ③鑑定評価委託(時点修正)	従来より3年ごとの評価替えの業務を、業者委託も含め計画的・合理的に行ってきた。その結果、令和6年度評価替えに向け、2年次における業務のスムーズな執行に繋がった。	事業実績					
	基本事業	02	財源の確保				地番・家屋・画地異動処理件数					
組織名			税務	課	資産税	係	② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業	会計	1	款	2	項	2	目	2	令和 3年度	令和 4年度	単位
										3,621	2,708	件

令和 5 年 7 月 4 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000013	公園管理事業	① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	950,785 円				
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進		公園のデータ変更と発行管理	土地評価に関する基礎情報としての公園情報の管理は必須であり、異動処理を継続して行う必要がある。また、国土調査の成果としての座標の管理も行っている。	事業実績					
	基本事業	02	財源の確保				公園データ異動処理(分筆・合筆等)筆数					
組織名			税務	課	資産税	係	② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業	会計	1	款	2	項	2	目	2	令和 3年度	令和 4年度	単位
										1,564	881	筆

令和 5 年 7 月 4 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000005	個人住民税賦課徴収事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	11,054,540 円	
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進	個人の前年所得に基づき、町県民税を賦課し徴収する事業。前年所得の把握・賦課額決定・納税通知書発送・特別徴収・普通徴収の異動処理、督促状送付、還付・充当処理。		徴収率の向上のため、未指定事業者に対し電話や窓口で特別徴収の推進を図った。		事業実績		
	基本事業	02	財源の確保					納税義務者数		
				② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策		令和 3年度	令和 4年度	単位
組織名		税務 課		住民税 係		徴収率を上げるため、平成29年度から個人住民税の特別徴収一斉指定の推進を行ってきたが、事務が複雑、処理が面倒などの理由で特別徴収をしていない事業所が見受けられる。		特別徴収の対象となる事業者に対し、更なる推進に努める。		
事業期間	継続事業	会計	1 款	2 項	2 目			2	9,705	9,658

令和 5 年 7 月 4 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000003	確定申告相談事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	7,660,204 円	
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進	申告前の課税資料の整理、データ入力、所得税法による確定申告期間中(2/16から3/15)に所得税、住民税申告相談業務を行う。申告後のデータ移行。		17会場から3会場へ集約を行い、新型コロナウイルス感染症対策を講じた。日によっては対応職員数を減らすなど、会場の混雑状況により調整した。		事業実績		
	基本事業	02	財源の確保					申告者数		
				② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策		令和 3年度	令和 4年度	単位
組織名		税務 課		住民税 係		新型コロナウイルス感染防止対策として申告会場の集約を行い、さらに職員の負担軽減を図る。また電子申告の普及を図る。新治会場は施設の老朽化(雨漏り)により相談会場として心配な面がある。		税務署とのデータ連携を進め、職員の負担軽減を図る。今後、担当課による施設の改修工事について確認のうえ、申告相談会場として使用可能か判断する。		
事業期間	継続事業	会計	1 款	2 項	2 目			2	1,550	1,536

令和 5 年 7 月 4 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000006	法人住民税賦課徴収事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	2,770,700 円	
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進	町内に事業所又は事務所を有する法人に税を課税。また町内に寮、保養所を有する法人で町内に事務所又は事業所を有しない法人にも均等割を課税。		税務署や県と連携して、期限内申告・納税を促し、納税意識を高めた。		事業実績		
	基本事業	02	財源の確保					法人事業数		
				② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策		令和 3年度	令和 4年度	単位
組織名		税務 課		住民税 係		期限内に申告・納税がされず、賦課及び調定業務が遅れてしまう。		税務署・県と連携をして適正課税に努める。		
事業期間	継続事業	会計	1 款	2 項	2 目			2	678	673

令和 5 年 7 月 4 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000004	軽自動車税賦課徴収事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	3,938,006 円	
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進	4月1日に軽自動車等の所有者又は使用者に税の賦課徴収、新規登録、廃車等の異動。賦課決定、納税通知書発送。減免申請受理。課税保留処理。		なし		事業実績		
	基本事業	02	財源の確保					課税台数(当初)		
				② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策		令和 3年度	令和 4年度	単位
組織名		税務 課		住民税 係		課題なし		引き続き、登録車両の正確な把握と登録を行い、適正課税に努める。		
事業期間	継続事業	会計	1 款	2 項	2 目			2	11,923	11,832

令和 5 年 7 月 4 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000008	入湯税賦課徴収事業	① 事務事業の内容				③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	165,550 円	
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進				特別徴収義務者から毎月の申告書の提出と納税。申告書受理、申告書の審査及び内容確認、賦課及び調定。				事業実績		
	基本事業	02	財源の確保								納税義務者数		
			② 事務事業の課題				④ 今後の方針・課題解決策				令和 3年度	令和 4年度	単位
組織名			税務	課	住民税				係	令和 3年度	令和 4年度	単位	
事業期間	継続事業	会計	1	款	2	項	2	目	2	100	96	件	
			期限内に申告・納税がされず、賦課及び調定業務が遅れてしまう。				入湯税は観光費用などに充当する目的税であるため、周知をしていく。						

令和 5 年 7 月 4 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000012	滞納整理事業	① 事務事業の内容				③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	2,435,229 円	
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進				納期限を過ぎても納付のない者に対し、文書・電話・訪問催告等を行い納付を促す。それでも納付されない場合に、財産調査を行い、滞納処分等の滞納整理を実施する。				事業実績		
	基本事業	02	財源の確保								催告書発送件数・差押件数		
			② 事務事業の課題				④ 今後の方針・課題解決策				令和 3年度	令和 4年度	単位
組織名			税務	課	収納				係	令和 3年度	令和 4年度	単位	
事業期間	継続事業	会計	1	款	2	項	2	目	2	3,438・25	3,230・40	件・件	
			当時は観光地であるが、景気の低迷や新型コロナにより宿泊客が減少し、ホテル・旅館の経営も悪化し納税について厳しい状況にある。				コロナ関係で、滞納者への接触が制限されていたので、文書・電話催告を重点的に行った。滞納処分(差押)については積極的に行い、前年度を15件上回った。						
			群馬県内の市町村においては、収入未済額・徴収率ともに非常に悪い状況でもある。				新規滞納者に対して、早い段階での催告等の実施する。						
			滞納整理の体制が出来ておらず、徴収職員の専門的な知識が乏しい。				長期・高額滞納者に対する調査や方針検討を継続し、取る(滞納処分)・落とす(執行停止)を見極め、適正な滞納整理行っていく。						

令和 5 年 7 月 4 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000011	町税収納管理事業	① 事務事業の内容				③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	6,600,740 円	
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進				町のまとまる歳入の一つである町税(個人・法人住民税、固定資産税、軽自動車税、入湯税等)の調定・収納・徴収状況並びに滞納者管理等を含めた総合管理業務。				事業実績		
	基本事業	02	財源の確保								町税収納額・収納率		
			② 事務事業の課題				④ 今後の方針・課題解決策				令和 3年度	令和 4年度	単位
組織名			税務	課	収納				係	令和 3年度	令和 4年度	単位	
事業期間	継続事業	会計	1	款	2	項	2	目	2	3,313・84.63	3,423・85.81	百万円・%	
			システム事業者に限られているため、委託料・使用料などの金額が適正であるか分からない。また、システム改修をすると、別途費用がかかるため、より良いシステム構築に費用対効果の検証が必要になる。				本年度(令和4年度)システムの更新を行ったが、更新前と使い勝手は余り変わらなかった。						
							本年度(令和5年度)からの納付方法の拡充で、必須の対象税目は、軽自動車税・固定資産税であったが(他は任意)、町税・国民健康保険税を含めた4税について拡充の改修ができた。						
							システム業者と、より良いシステムの構築を図るため、定期的に意見交換や交渉を行う。現在の収納方法のほか、納税者のニーズに合った納税方法の検討をしていく。						

令和 5 年 7 月 4 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000027	公金出納事業	① 事務事業の内容				③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	2,277,711 円	
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進				納付された税金等を指定金融機関から受け、財務会計システムに入力して収入通知書を作成し担当課へ送致。				事業実績		
	基本事業	02	財源の確保								取りまとめた納付書件数 調定票・支出命令書の処理件数 町税・負担金等の口座振替件数		
			② 事務事業の課題				④ 今後の方針・課題解決策				令和 3年度	令和 4年度	単位
組織名			会計	課	会計				係	令和 3年度	令和 4年度	単位	
事業期間	継続事業	会計	1	款	2	項	1	目	4	49,524 42,948 72,044	47,767 42,331 71,976	件	
			今後見込まれる公金収納等の事務に関する各種手数料の新設及び引き上げを踏まえ、振込エラーの削減。				伝票審査時の支払先(振込先口座)確認の徹底。手引書等による起票者への指導。						
							事務量の増加に伴う職員体制の見直し。						

令和 5 年 7 月 4 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000025	監査委員事業			① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	363,751 円						
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進			① 例月出納検査 ② 決算審査(7月) ③ 定期監査(年1回)④ 工事監査(年1回) 住民監査請求が提出された場合は、必要な書類を作成し、監査を実施する。	課題なし	事業実績						
	基本事業	02	財源の確保					検査回数(例月・決算・定期工事等)						
組織名		議会事務局 課		庶務・議事 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策							
事業期間		継続事業	会計	1	款	2	項	6	目	1	課題なし	令和 3年度	令和 4年度	単位
											12.1.2	12.1.2	回	

令和 5 年 7 月 4 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000004	本庁舎維持管理事業			① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	45,012,960 円						
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進			本庁舎等の燃料費・光熱水費・電話料の支払、修繕の実施、また、庁舎内各設備の保守点検等を委託により行い、適切に維持管理する。	無停電電源装置(UPS)更新設置、電気機械室浸水対策防水壁設置、議場傍聴室緊急避難口設置、非常灯交換工事、電話機基板修繕、エレベーター昇降機安全対策、照明器具等電気設備改修、水道漏水修繕等を実施した。	事業実績						
	基本事業	03	公共施設の効率的な運営					修繕箇所						
組織名		総務 課		消防・防災 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策							
事業期間		継続事業	会計	1	款	2	項	1	目	5	経年劣化による不具合が電気設備、空調設備、水道給排水設備等で多々生じている。	令和 3年度	令和 4年度	単位
											11	11	箇所	

令和 5 年 7 月 4 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000005	水上支所管理運営事業			① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	8,680,896 円						
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進			水上支所等の維持管理運営	庁舎の部分的な修繕・改修(暖房用ボイラーの配管漏れ修理・屋根の雨漏り修繕等)を実施し、窓口対応の体制を維持するため、支所員に出勤管理をお願いしながら業務運営を行った。	事業実績						
	基本事業	03	公共施設の効率的な運営					窓口来庁者数						
組織名		総務 課		水上支所住民 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策							
事業期間		継続事業	会計	1	款	2	項	1	目	14	現庁舎を改修し使用し続けるのか、他の施設に移転するのか方針を出せるのが課題となる。	令和 3年度	令和 4年度	単位
											8094	8602	件	

令和 5 年 7 月 4 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000006	新治支所管理運営事業			① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	9,732,266 円						
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進			来庁者が安全で快適に用務が足せる環境の提供、また職員が円滑に業務に携われるよう、支所庁舎の設備・機器等に関し、経済性を考慮しながら維持管理を行う。	・支所敷地内の危険木伐採。 ・庁舎内冷暖房設備の最低限の修繕。	事業実績						
	基本事業	03	公共施設の効率的な運営					窓口来庁者数・修繕件数						
組織名		総務 課		新治支所住民 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策							
事業期間		継続事業	会計	1	款	2	項	1	目	14	支所庁舎及び冷暖房設備等の老朽化に、最小の予算で安全と効率的な環境を確保していくか。支所周辺木の老朽化による枝折れ・倒木等の危険を、いかにして回避していくか。	令和 3年度	令和 4年度	単位
											5541・9	6303・3	件	

令和 5 年 7 月 4 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000008	土地開発公社運営支援事業	① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,260,151 円
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進	土地開発公社の運営費(役員報酬・分譲地販売促進費・事務費等)の補助金を支出する事業	事業実績	
	基本事業	03	公共施設の効率的な運営		補助金交付回数	
組織名			総合戦略 課	企画 係	令和 3年度	令和 4年度
事業期間	継続事業	会計	1 款	13 項	2 目	1
			課題なし		令和 3年度	令和 4年度
					2	2
						回

令和 5 年 7 月 4 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000001	普通財産管理事業	① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	5,318,330 円
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進	普通財産である町有地及び施設の適正管理及び利活用を進めることを目的とする事務事業である。	事業実績	
	基本事業	03	公共施設の効率的な運営		管理土地面積・管理建物面積	
組織名			総合戦略 課	行財政改革推進 係	令和 3年度	令和 4年度
事業期間	継続事業	会計	1 款	2 項	1 目	5
			最低限の維持管理で対応しているが管理等の委託料が増大する可能性がある。特に広大な町有地の保全管理が難しい状況である。	効果的な維持管理のほか、不要財産については活用、売却を進める。	4,104,896・17,342	4,111,621・17,342
						m ² ・m ²

令和 5 年 7 月 4 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000003	行政財産一括管理事業	① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	10,366,806 円
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進	効率的に行政財産を一括管理する。①危険物取扱者関係、②森林国営保険手続き、③町有建物災害共済手続き、④機械等共済手続き、⑤建築物及び建築設備定期調査業務他	事業実績	
	基本事業	03	公共施設の効率的な運営		共済加入施設数	
組織名			総合戦略 課	行財政改革推進 係	令和 3年度	令和 4年度
事業期間	継続事業	会計	1 款	2 項	1 目	5
			無し		194	193
						施設

令和 5 年 7 月 4 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000002	旧猿ヶ京小学校管理運営事業	① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	239,729 円
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進	地域の活性化と地域のコミュニティ施設として位置づけ、最適な管理運営方法を実施する。または最適な借受者を選定し土地建物使用貸借契約を締結する。	事業実績	
	基本事業	03	公共施設の効率的な運営		利用人数	
組織名			観光商工 課	商工振興 係	令和 3年度	令和 4年度
事業期間	継続事業	会計	1 款	2 項	1 目	7
			利用者増加に対する対策。	特になし。	4,743	7,887
						人